



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月23日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 渡辺 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小島 智敬 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,969	24.9	1,034	2.1	1,165	0.9	858	1.7
2019年3月期	10,380	△2.7	1,013	△6.1	1,155	△2.1	844	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	148.58	146.61	8.3	9.5	8.0
2019年3月期	146.36	144.72	8.0	9.2	9.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,645	10,750	83.8	1,834.00
2019年3月期	11,799	10,220	85.6	1,749.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,600百万円 2019年3月期 10,097百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	250	△152	△442	4,193
2019年3月期	966	△90	△432	4,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	461	54.7	4.4
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	462	53.8	4.5
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想に関しましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、未定といたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,317,200株	2019年3月期	6,317,200株
2020年3月期	537,000株	2019年3月期	545,640株
2020年3月期	5,775,495株	2019年3月期	5,766,732株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、未定といたします。
- ・決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は米中貿易戦争による輸出減少にもかかわらず、上期までは堅調な個人消費と設備投資に支えられて景気拡大を維持しました。しかし、下期は異常気象と消費税率引き上げに加え、新型コロナショックで6年半に及んだ戦後最長景気に幕を閉じました。世界経済も世界貿易の縮小で、春以来、生産が減少に転じ、在庫調整に加えて設備投資の減少で世界景気に陰りが広がりました。こうした中で米国に次いで欧州や新興国が相次いで金融緩和に転じ、米中貿易協定の第一段階合意成立に加え、景気の先行指標の半導体サイクルが底入れするなど、世界景気の減速に歯止めが掛かり始めた矢先、新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われました。中国で始まった感染拡大は瞬く間に世界的な大流行になり、国境封鎖や外出自粛でヒトとモノの移動が止まり、世界貿易の急減、生産活動の停止、サプライチェーンの混乱に加え、需要急減で戦後最大級の景気急落局面を迎えるに至りました。

電子部品におきましては、米中貿易戦争、日韓関係悪化に加え新型コロナウイルスの蔓延による世界的な外出自粛などにより車や通信機器の生産縮減が報じられる中、原材料メーカーへの影響は不透明な状況になっております。

当社におきましては、当期は新型コロナウイルス蔓延による世界的な外出自粛に伴う生産縮減の影響は限定的に留まっております。

プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品は堅調に推移し、コネクタ用めっき薬品の販売も改良しためっき薬品の投入により拡販が進みました。

リードフレーム用めっき薬品の販売数量は伸び悩みましたが、貴金属パラジウム価格の高騰に伴い販売額は増加する結果となりました。

その結果、売上高は12,969百万円(前期比24.9%増)、営業利益は1,034百万円(前期比2.1%増)、経常利益は1,165百万円(前期比0.9%増)、当期純利益は858百万円(前期比1.7%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

(プリント基板・半導体搭載基板用)

スマートフォン向けのプリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品は、技術的な優位性により販売は堅調に推移し、さらに貴金属価格の高騰もあり、売上高は4,606百万円と前期比25.9%の増収となりました。

(コネクタ・マイクロスイッチ用)

マイクロコネクタ用硬質金めっき薬品の販売については、スマートフォン向け及び車載向けや産業機械向けの需要が順調に推移し、売上高は2,463百万円と前期比25.1%の増収となりました。

(リードフレーム用)

リードフレーム用パラジウムめっき薬品の販売は、貴金属パラジウム価格の高騰を受けて売上高5,621百万円と前期比24.7%の増収となりました。

(その他)

時計装飾用等の売上高は279百万円と前期比14.6%の増収となりました。

<次期の見通し>

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の業績予想につきましては、未定といたします。

今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	6,990	7,699	708	原材料及び貯蔵品+482、売掛金+395、現金及び預金△343
固定資産	4,808	4,945	136	投資有価証券+134
資産合計	11,799	12,645	845	—
流動負債	602	918	316	買掛金+266
固定負債	977	975	△1	繰延税金負債+28、長期未払金△30
負債合計	1,579	1,894	314	—
純資産合計	10,220	10,750	530	利益剰余金+396
負債純資産合計	11,799	12,645	845	—

b キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2019年3月期 4月～3月	2020年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	966	250	△716	売上債権の増加△577、たな卸資産の増加△479、仕入債務の増加+307、
投資活動による キャッシュ・フロー	△90	△152	△61	有形固定資産の取得による支出△53
財務活動による キャッシュ・フロー	△432	△442	△9	自己株式処分による収入△8
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	443	△343	△786	—
現金及び現金同等物 の期首残高	4,093	4,536	443	—
現金及び現金同等物 の四半期末残高	4,536	4,193	△343	—

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	87.6	85.0	82.2	85.6	83.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	121.6	111.2	116.2	109.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

当社の経営基盤強化のための内部留保については十分な蓄積が出来ているものと考えております。また、中長期的成長路線は今後とも継続していく所存であります。

こうした方針のもと、2020年5月開催の取締役会において普通配当40円を決議する予定であります。

これによって年間ベースでは1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、業績は先行き不透明ではありますが、当期同様の配当を継続したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

c 為替変動による影響について

2019年3月期及び2020年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ48.8%、51.1%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許

出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社員採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にもなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の上昇に努めてまいりました。一方、東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、当社主要顧客からBCP策定を要求される機会も増しております。

当社としましては、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、緊急時製造拠点につきましても、当社事務棟で一時的に主要製品の製造が出来る様に製造スペースの確保及び設備導入などの準備を行っております。しかしながら、万が一対策完了前に首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,837,762	4,494,088
受取手形	35,640	33,403
電子記録債権	96,630	93,287
売掛金	1,432,428	1,828,147
商品及び製品	142,292	188,758
原材料及び貯蔵品	307,095	789,819
前払費用	6,941	7,070
未収消費税等	126,913	256,343
その他	5,418	9,146
貸倒引当金	△187	△234
流動資産合計	6,990,936	7,699,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,707	163,453
減価償却累計額	△103,220	△110,776
建物（純額）	55,486	52,676
構築物	232	—
減価償却累計額	△232	—
構築物（純額）	0	—
機械及び装置	83,829	83,829
減価償却累計額	△75,610	△79,215
機械及び装置（純額）	8,219	4,613
車両運搬具	9,270	9,270
減価償却累計額	△8,255	△8,764
車両運搬具（純額）	1,015	506
工具、器具及び備品	415,048	493,466
減価償却累計額	△359,751	△396,185
工具、器具及び備品（純額）	55,296	97,281
建設仮勘定	611	—
有形固定資産合計	120,628	155,077
無形固定資産		
ソフトウェア	135,225	105,628
ソフトウェア仮勘定	—	2,068
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	135,691	108,162
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500,543	4,635,129
長期前払費用	8,017	4,805
差入保証金	36,562	36,562
その他	6,797	5,448
投資その他の資産合計	4,551,920	4,681,945
固定資産合計	4,808,241	4,945,186
資産合計	11,799,178	12,645,016

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,675	585,577
未払金	30,297	53,313
未払法人税等	136,346	167,389
前受金	—	12,090
賞与引当金	59,176	61,458
設備関係未払金	19,711	3,806
その他	37,903	35,244
流動負債合計	602,110	918,879
固定負債		
長期未払金	278,442	248,232
繰延税金負債	658,884	687,079
資産除去債務	39,739	39,886
固定負債合計	977,065	975,197
負債合計	1,579,176	1,894,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
その他資本剰余金	—	937
資本剰余金合計	1,026,909	1,027,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,256,266	2,652,522
利益剰余金合計	7,156,266	7,552,522
自己株式	△1,271,740	△1,251,617
株主資本合計	8,194,631	8,611,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901,115	1,983,858
繰延ヘッジ損益	1,685	5,108
評価・換算差額等合計	1,902,800	1,988,966
新株予約権	122,569	150,024
純資産合計	10,220,001	10,750,939
負債純資産合計	11,799,178	12,645,016

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,380,734	12,969,564
売上原価		
製品期首たな卸高	139,821	142,292
当期製品製造原価	8,302,818	10,900,632
合計	8,442,640	11,042,925
製品期末たな卸高	142,292	188,758
製品売上原価	8,300,347	10,854,167
売上総利益	2,080,387	2,115,397
販売費及び一般管理費	1,067,278	1,080,580
営業利益	1,013,108	1,034,816
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	130,300	125,393
為替差益	309	—
雑収入	11,463	5,262
営業外収益合計	142,143	130,726
営業外費用		
為替差損	—	360
雑損失	3	1
営業外費用合計	3	361
経常利益	1,155,247	1,165,180
特別利益		
新株予約権戻入益	1,227	1,219
特別利益合計	1,227	1,219
特別損失		
固定資産除却損	1,002	65
特別損失合計	1,002	65
税引前当期純利益	1,155,472	1,166,334
法人税、住民税及び事業税	316,118	318,040
法人税等調整額	△4,657	△9,833
法人税等合計	311,460	308,207
当期純利益	844,011	858,127

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	441	1,027,351	4,900,000	1,874,312	6,774,312
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,359	△1,359			
剰余金の配当						△461,140	△461,140
自己株式処分差損の振替			917	917		△917	△917
当期純利益						844,011	844,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△441	△441	—	381,953	381,953
当期末残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,256,266	7,156,266

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,303,344	7,781,515	3,221,223	1,863	3,223,086	96,680	11,101,283
当期変動額							
自己株式の取得	△94	△94					△94
自己株式の処分	31,697	30,338					30,338
剰余金の配当		△461,140					△461,140
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		844,011					844,011
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,320,108	△178	△1,320,286	25,888	△1,294,397
当期変動額合計	31,603	413,115	△1,320,108	△178	△1,320,286	25,888	△881,281
当期末残高	△1,271,740	8,194,631	1,901,115	1,685	1,902,800	122,569	10,220,001

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	—	1,026,909	4,900,000	2,256,266	7,156,266
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			937	937			
剰余金の配当						△461,871	△461,871
自己株式処分差損の振替			—	—			
当期純利益						858,127	858,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	937	937	—	396,255	396,255
当期末残高	1,283,196	1,026,909	937	1,027,846	4,900,000	2,652,522	7,552,522

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,271,740	8,194,631	1,901,115	1,685	1,902,800	122,569	10,220,001
当期変動額							
自己株式の取得	△153	△153					△153
自己株式の処分	20,277	21,214					21,214
剰余金の配当		△461,871					△461,871
自己株式処分差損の振替		—					—
当期純利益		858,127					858,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,742	3,423	86,166	27,454	113,620
当期変動額合計	20,123	417,316	82,742	3,423	86,166	27,454	530,937
当期末残高	△1,251,617	8,611,948	1,983,858	5,108	1,988,966	150,024	10,750,939

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,155,472	1,166,334
減価償却費	76,442	117,508
株式報酬費用	28,905	30,068
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,498	2,282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△760	46
受取利息及び受取配当金	△130,369	△125,463
固定資産除却損	1,002	65
新株予約権戻入益	△1,227	△1,219
売上債権の増減額（△は増加）	187,172	△390,138
たな卸資産の増減額（△は増加）	△49,931	△529,188
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,934	266,902
未収消費税等の増減額（△は増加）	19,220	△129,429
その他	4,031	8,025
小計	1,246,526	415,793
利息及び配当金の受取額	107,468	102,890
法人税等の支払額	△387,199	△268,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	966,794	250,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,103	△117,231
無形固定資産の取得による支出	△16,578	△23,401
投資有価証券の取得による支出	△12,480	△12,480
その他	2,348	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,812	△152,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94	△153
自己株式の処分による収入	28,549	19,821
配当金の支払額	△461,140	△461,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,685	△442,204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443,296	△343,674
現金及び現金同等物の期首残高	4,093,461	4,536,758
現金及び現金同等物の期末残高	4,536,758	4,193,083

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.52円	1,834.00円
1株当たり当期純利益金額	146.36円	148.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.72円	146.61円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	844,011	858,127
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	844,011	858,127
普通株式の期中平均株式数（株）	5,766,732	5,775,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	65,223	77,585
（うち新株予約権）（株）	(65,223)	(77,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (2015年6月19日株主総会決議、株式の数21,000株) 第14回新株予約権 (2017年6月16日株主総会決議、株式の数28,400株) 第15回新株予約権 (2018年6月15日株主総会決議、株式の数28,400株)	新株予約権方式によるストックオプション 第12回新株予約権 (2015年6月19日株主総会決議、株式の数20,000株) 第15回新株予約権 (2018年6月15日株主総会決議、株式の数27,900株) 第16回新株予約権 (2019年6月21日株主総会決議、株式の数29,100株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,220,001	10,750,939
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	122,569	150,024
（うち新株予約権）	(122,569)	(150,024)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,097,432	10,600,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,771,560	5,780,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。